消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

⑺　その他　本調達は競争参加資格を確認の上、入札の参加者を選定し発注するものである。

2　競争参加資格　競争参加資格確認申請書の提出期限において次の条件を全て満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。

⑵　経営状態が著しく不健全でないこと。

⑶　営業に関し法律上必要とする資格を有すること。

⑷　競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者でないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

⑹　平成31・32・33年度に有効な全省庁統一資格（資格の種類：物品の販売、等級：A、B又はC、競争参加地域：関東・甲信越）を有すること。(当該資格について、競争参加資格確認申請書の提出期限において申請中の者も可とするが、入札書の提出期限までに当該資格を取得できない場合は参加資格を認めない。)

⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑻　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条に規定する暴力団又は暴力団員と関係がないこと。

⑼　電気事業法（昭和30年法律第170号）第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑽　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、発注説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑾　１⑵の電気を供給することが可能であることを証明できること。

⑿　仕様書に指示された要件等をすべて満たすことができること。

3　発注手続等

⑴　担当部課　〒105―0014 東京都港区芝１―７―17　住友不動産芝ビル３号館４階　中間貯蔵・環境安全事業㈱　管理部　契約・購買課　電話03―5765―1916

⑵　発注説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間　平成31年３月15日（金）～平成31年４月８日（月）いずれも行政機関の休日に関する法律第１条第１項各号に掲げる日を除く毎日、午前10時～12時及び午後１時～４時（以下⑶において同じ。）

交付場所　上記１⑸イ及び３⑴

交付方法　手交又は電子メールによる送付

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間　平成31年３月15日（金）～平成31年４月８日（月）午後４時

提出場所　上記⑴

提出方法　持参又は送付（送付の場合、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便によるものとし（以下⑸において同じ。）、提出期間末日までに必着。）

⑷　競争参加資格確認結果の通知予定日　平成31年４月11日（木）

⑸　入札書の提出期限、場所及び方法

提出期限　平成31年４月24日（水）午後４時

提出場所　上記⑴

提出方法　持参又は送付（送付の場合上記⑶の方法とし、提出期限までに必着。）

⑹　開札の日時及び場所

日時　平成31年４月25日（木）午後１時30分

場所　東京都港区芝１―７―17住友不動産芝ビル３号館　中間貯蔵・環境安全事業㈱

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　免除

⑷　入札の実施　競争参加資格者により入札を行う。

⑸　落札者の決定方法　中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第９条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち、最も低価の入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　競争参加資格確認申請書作成説明会　無

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　契約書作成の要否　要

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　詳細は発注説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tadashi Takimoto, Director General, Japan Environmental Storage & Safety Corporation

⑵　Classification of the services to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Supply of electricity (high voltage) to Tokyo PCB Waste Treatment Facility, supply voltage 60kV, contract electricity 7,000kW, the estimated electricity for the year 44,106MWh.

⑷　Delivery period: From 1 August, 2019 to 31 July, 2020

⑸　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4: 00 P.M. 8 April, 2019

⑹　Time for the submission of tenders: 4: 00 P.M. 24 April, 2019

⑺　Contact point for tender documentation: Contract and Purchasing Division, Japan Environmental Storage & Safety Corporation, 1―7―17 Shiba, Minatoku, Tokyo, Japan 105―0014, TEL 03―5765―1916

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年３月15日

日本年金機構本部調達管理部長　影内　聡志

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第109号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　記録整備等業務　一式

⑶　調達案件の仕様等

入札説明書及び仕様書による。

⑷　委託期間　契約締結日から平成32年７月13日まで

⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所

2　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。